地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12202	千葉県	銚子市	都市Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転	○	市長車、議長車の運転については、秘密保持の必要性及び不規則で緊急の用件もあることから、委託に適さないと考える。 庁用バスについては、使用頻度が高い関係課と費用対効果を考慮し、委託について協議、検討していく。	87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食（調理）			76.0%	64.3%
学校給食（運搬）			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	未定	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率(%)【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	施設の老朽化が著しく、施設改修に多額の費用を要するため、現在の財政状況では、指定管理への移行は難しいものと考える。	43.5%	37.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	1	施設の老朽化が著しく、施設改修に多額の費用を必要とするため、現在の財政状況では、指定管理への移行は難しいものと考える。	49.1%	46.0%
プール	0	0		0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	0	0		0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	施設が1館のみで施設規模が小さいことなどから施設管理運営費の削減が見込めず指定管理導入のメリットがないため、当面の間直営としたため。なお、再任用・任期付・臨時職員等配置し、人件費節減に努める。	13.1%	16.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0		0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	市民センター（公民館）の施設規模が小さく、指定管理者制度を導入しても施設管理運営費の削減が見込めず、導入のメリットが無いため、職員を配置している。	19.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	建物の老朽化が著しく、指定管理による効果は望めない。	52.7%	50.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	市民の健康増進・福祉向上・子育て支援など、総合的な事業を実施。直営で運営すべき施設である。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%	0		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

【参考】

設置率(類似団体)	14.6%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率(類似団体)	22.7%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

検討中	○

検討状況：次期システムの更新がH33～34.0の予定のため、それに合わせて検討を行う。

未実施	

実施しない理由：

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○

策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	

作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.0%	2.6%